Osaka University Knowledge Archive

Title	A STUDY ON USE OF LARGE OPEN SPACES IN PRIVATELY OWNED PUBLIC SPACES : EXPERIENCES FROM OSAKA, JAPAN
Author(s)	Rogerio, Akamine
Citation	大阪大学, 2004, 博士論文
Version Type	
URL	https://hdl.handle.net/11094/44961
rights	
Note	著者からインターネット公開の許諾が得られていないため、論文の要旨のみを公開しています。全文のご利用をご希望の場合は、大阪大学の博士論文についてをご参照ください。

Osaka University Knowledge Archive : OUKA

https://ir.library.osaka-u.ac.jp/

Osaka University

【140】

氏　　名	ROGERIO AKAMINE（ロジェリオ アカミネ）
博士の専攻分野の名称	博　士（工　学）
学　位　記　番　号	第　１８７９１　号
学位授与年月日	平成 16 年 3 月 25 日
学位授与の要件	学位規則第４条第１項該当 工学研究科建築工学専攻
学　位　論　文　名	A STUDY ON USE OF LARGE OPEN SPACES IN PRIVATELY OWNED PUBLIC SPACES : EXPERIENCES FROM OSAKA, JAPAN （大阪における民有公的大規模オープンスペースの利用に関する研究）
論　文　審　査　委　員	（主査） 教　授　舟橋　國男 （副査） 教　授　柏原　士郎　　教　授　吉田　勝行　　助教授　鈴木　　毅 助教授　木多　道宏

論　文　内　容　の　要　旨

本論文は、民有公的大規模オープンスペース（privately owned public spaces、以下 *pops*）に関する利用実態分析を通して、そのデザイン指針を得ること、ならびに、公民交渉における計画の要点を明らかにすることを目的としている。

第１部では、５箇所の *pops*（新梅田シティ・大阪ビジネスパーク・大阪ガーデンシティ・大阪アメニティパーク・アジア太平洋センター）を対象事例に採りあげ、平日並びに週末それぞれの５時点における利用者観察調査を行い、利用者の空間的分布・時間的変動・利用行為内容の分析から、多くの利用が建物の主エントランス周りならびに眺望地点に、また、主として座る・食べる・話すという行為がみられることを明らかにしている。

第２部では、新梅田シティ・大阪アメニティパーク・アジア太平洋センターの３箇所に絞り、それぞれを含む周辺各２小学校区計６小学校区について、児童を通じた保護者に対する質問紙調査およびインタビュー調査を行い、*pops* および近隣の各種オープンスペースについて、それらの利用状況・行為内容・同伴者・認識・理由等を明らかにしている。*pops* および公園など大規模オープンスペースが最もよく利用され、前者は散歩が後者は遊びが典型的な利用内容であるが、*pops* が公園などの一般オープンスペースの代替にはなり得ないこと、ホームレスの人々や見通し不良個所に対する不安があり、*pops* 開設後は地区のイメージが向上し多くの人々が来訪するようになったこと、*pops* を利用しない理由は住居からの距離および子どもの行為制限であること等が示されている。

なお、スペースシンタックス理論による当該近隣地区の空間構造分析によれば、*pops* は必ずしも最も空間統合度の高い街路とは結合されていないこと、またクラスター分析結果によれば利用状況を最もよく説明する変数は距離であることが明らかにされている。

第３部では、*pops* に関する主要課題を整理し、維持管理が良いこと、他のオープンスペースに比して監視者や利用者の存在により相対的に安全性が高いこと、静的な行為が可能であること、オープンスペースから直接アクセス可能なコンビニエンスストアやカフェ等が好まれること、集合住居に付随する *pops* は部外者の利用がしにくいこと等を示している。

第４部では、利用者による *pops* に対する主観的評価から、*pops* のデザインに関する指針を考察し、利用者に好ま

れる場所・好まれない場所・好まれるルート・*pops*のイメージ等を明らかにしている。特に好まれる場所・ルートでは雰囲気や眺望の良さが強調されることを示している。

以上から、採りあげられた *pops* は比較的良く利用され、軽便な商業活動と利用者の存在が活性化に役立つとともに、住居系施設との適切な混在が望ましいこと、近隣地区における空間的統合を果たしていること、各種のオープンスペースは住民の日常的なリラクゼーションに貢献し、併せて災害時避難場所としての重要性が認識されていることを確認している。

論文審査の結果の要旨

都市の活性化に枢要な都心居住の回復には、稠密な生活環境の改善、特に太陽・大気・緑を提供し戸外活動を促進し得るオープンスペースの量質の充実が重要である。公園・緑地・広場等公的に供給されるパブリックオープンスペースの拡大が容易でない市街地中心部において、各種大規模再開発事業等における民有地の公的活用へのインセンティブが工夫され制度的にも担保されている。

本論文は、このような民有公的大規模オープンスペースの利用実態と周辺居住者等の認識ならびにそれらの要因を詳細に調査分析し、スペースシンタックス理論に基づく空間構造分析と照合し、今後のオープンスペース確保における公民交渉の要点を明らかにしている。

得られた主な結果は以下の通りである。

(1) *pops*で観察される利用状況は時刻・曜日変動し、主たる利用者は周辺業務地区に関連する成人であるが、高齢者・障害者・幼児等を含む他の属性の居住者等の利用にも貢献している。都心部の *pop* は週末に利用が減じるのに対し都心から離れた ATC では週末に催されるイベント等が利用を促進させている。選好され易い場所は建物主エントランス周辺ならびに興味深い眺望の得られ易い地点である。

(2) *pops* を含む２小学校区に亘る近隣の範囲では、当該 *pops* が他の大きな公園に比してより多く使われており、大規模 *pops* は都市における重要な役割を果たしている。利用内容については、遊び行動は両者共に見られるが公園の方がより自由であり、散歩や静座は *pops* においてより多い。*pops* はオープンスペースの提供として一定の寄与をしてはいるが公園のような通常のオープンスペースの代替にはなり得ない。

(3) *pops*利用状況に影響する要因として、自宅からの距離ならびにスペースシンタックス理論による空間構造上の統合度である。

(4) 上記近隣に居住する住民の認識として、*pops*の開設によって、従前の工業・港湾地区からより魅力的なオープンスペースへと変貌して当該地区イメージは改善され、併せて公共交通機関との結節が向上したと認識されている。一方、自動車交通量や大気汚染の増加が指摘されるとともに、*pops*内部空間の透視性の悪さが利用上の不安感を抱かせ、幼児の遊び場やスポーツ用スペースの不足が指摘されている。

(5) *pops*における軽度の商業活動と居住機能との結合は双方にとって便益があり、商業活動に伴う人の往来や自然的監視が居住者の不安を軽減するとともに、居住者の存在が週末における業務機能の不在による利用の低減を補完する。

(6) ニューヨーク市におけるウィリアム・ホワイトの提言の如く、快適な屋外家具を持つ滞在可能場所の増設、歩行者空間や緑陰空間の拡充が求められている。

以上の如く、本論文は都市の環境改善に求められるオープンスペースの充実にとって、有力な方策の一つである民有公的オープンスペースについて、その利用実態、利用者の意識ならびにそれらの要因を明らかにして、今後のオープンスペース設置に関わる公民交渉において留意さるべき計画・デザインのあり方に大きな示唆を得ており、建築工学、特に建築・都市計画学の発展に寄与するところ大である。よって本論文は博士論文として価値あるものと認める。